

研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

も：く：じ

・提言 橋下市長退任のススメ

…編集部 p~2

・グローバル化による西三河の地域社会の変容

一企業城下町を事例に一

…櫻井 善行 p4~

・「円安だって」、浮かれてはいられない

大幅な収益改善＝「合理化」下請けいじめが…伊藤 欽次 p13~

・トヨタ系革新懇・賃上げ、安定雇用で学習会

…編集部 p17~

・この2カ月NEWS 2013年3月4月

…編集部 p19~

・編集後記

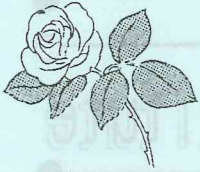
…事務局 p20



● 第170号

○ 2013年5月15日

愛知労働問題研究所



提言 橋下市長退任のススメ

編集部

一体この人は、どこまで物議を醸すのであろうか？この人とは橋下徹大阪市長のことである。本誌でも何回となくこの人物の劣悪かつ低俗・卑劣な人間像を暴き、できるだけ早い時期にこの人物を追放させる努力を働く仲間はいなくてはならないことを訴えてきた。昨年の総選挙前に石原慎太郎前東京都知事とタッグを組み、両者は様々なところで悪態と害毒を振りまいている。もうこれ以上は勘弁してくれというのが私たちの思いである。

今回、話題になった「橋下語録」は以下のようである。

今回の橋下談話の要点は2つ。①慰安婦は戦争にとって必要なものだった。②アメリカ軍は風俗業を活用すべし。というものであった。(後述資料参照)

なお、日本維新の会の石原慎太郎共同代表は14日、橋下氏の発言について国会内で記者団に「軍と買春はつきもので、歴史の原理みたいなもの。(買春は)決して好ましいものではないが、橋下氏は基本的に間違ったことを言っていない」と述べ、盟友を積極的に擁護した。

これまでも橋下徹は「とんでもない」言動をしてきた。大阪府・大阪市をめぐる府政・市政に関わることはさておくとしても、見逃すことができない数々の「悪事」を行ってきた。いわゆる「思想調査」や「入れ墨調査」などは市長の権力を利用した悪事だが、今回の場合は「国際問題」に関わることである。飲み屋でどこかのおじさんが酔っ払って排外主義的な言辭を振りまいているのとは違う。公人橋下徹が歪んだ歴史観に基づく自説を振りまいているのである。

私は彼の言動を観察しながらいつも不思議に思うことがある。彼は弁護士出身だという。ということは、彼は司法試験を受検して、合格しているのだ。これまでの脱法的な言動の繰り返しから、彼は法は人々を守るために存在するのではなく、自らの利益と野望を実現するためにあるのであろう。ならば十分に理解できる。

とともに、これまでの彼の品位のない言動、数々の逸脱、こうしたことの繰り返しにもかかわらず、多くの民が彼の言動に喝采してきた事実である。橋下が言ってやまない「民意」である。そろそろこの「民意」の呪縛から人々を解放させねばならない。

下村文科相、稲田朋美少子化担当相が橋下発言を批判するコメントを紹介している。冗談じゃない。下村も稲田も櫻井良子と同じく、教科書への慰安婦問題記述を激しく攻撃していた人物である。基本的スタンスは同じであったはずだ。これは政府関係者であるからということで自説を凍結しているに過ぎないのだ。稲田はネット右翼のあいだではアイドル的存在であったのは知る人ぞ知るである。

これだけの失言を繰り返せば、本来なら即辞任である。稀有のポプリスト橋下徹はしたたかで民の動向を探っている。人々がこれでも彼を批判しなければ、彼はこれが民意だと自画自賛するであろう。そうさせてはならない。

考えて見れば、安倍政権誕生の呼び水的な役割を果たしたのが橋下維新の会であった。私たち改憲攻撃と闘うものは、安倍政権との闘いはもちろんのこと、安倍政権別働隊である維新の会とも闘わなければならない。それは根っこが同じだからである。

橋下氏と記者団の一問一答（要旨）は次の通り。

■ 13日午前

— 日本の植民地支配と侵略を謝罪した村山首相談話について。

「侵略」に学術上きちんとした定義がないことは安倍首相の言う通りだが、敗戦の結果として侵略だということは受け止めなければいけない。ただ、事実と違うことでわが国が不当に侮辱を受けていることに関しては主張しないとイケない。

従軍慰安婦問題も、意に反してそういう職業に就いたということであれば配慮しなければいけないが、なぜ日本だけが取り上げられるのか。慰安婦制度は世界各国の軍が活用した。朝鮮戦争やベトナム戦争でもあった。銃弾が飛び交う中で命をかけて走っていく時に、精神的に高ぶっている集団に休息をさせてあげようと思ったら、慰安婦制度が必要なのは誰でも分かる。韓国とかの宣伝の効果でレイプ国家というふうに見られてしまっているのが一番問題だ。

■ 13日午後

— 従来より踏み込んだ発言だが。

聞かれなかったから言わなかっただけ。当時の状況で（慰安婦制度を）活用していたのは事実。自らの意思でそういう職業に就いた人もいたでしょうし。現代社会だって風俗業が職業としてある。

— 慰安婦の意に反しても必要か。

意に反して慰安婦になったかどうかは別にして、軍の規律維持のために、慰安婦制度は当時は必要だった。

— 今は。

認められない。慰安婦制度じゃなくても、風俗業は必要。普天間飛行場に行った時、「もっと風俗業を活用してほしい」と言ったら、米海兵隊司令官は凍り付いたように苦笑いして「米軍では禁止している」と。建前論ではだめだ。そういうものを真正面から活用してもらわないと、海兵隊の猛者の性的なエネルギーはきちんとコントロールできない。

— 活用していないから事件が起きるのか。

活用したから（暴行）事件が収まるという因果関係にあるようなものではない。

— 世界各国が活用したと言うが、どこか。

米軍も活用した。沖縄の占領時代も、日本人女性がそういう商売に携わっていたのは事実。いいか悪いかは別として、あったのは間違いない。なぜ世界で日本が非難されているか国民はもっと知っておかないといけない。軍や政府が国を挙げて慰安婦を暴行脅迫拉致したという証拠が出れば、日本国として反省しないとイケないが、今のところはそういう証拠はないと政府が閣議決定している。

グローバル化による西三河の地域社会の変容

---企業城下町を事例に---

櫻井 善行

解題 本稿は、筆者も関わる名古屋市立大学大学院経済学研究科修了生(同窓会)有志メンバーの共同研究による「プロジェクト研究」の中の拙稿を紹介するものである。14人の共同研究であり、その全容は近く出版される「経済のグローバル化と東海地域」で明らかにするが、とりあえず小生責任分の箇所について紹介する。ご批判・ご意見が寄せられることを願ってやまない。尚、地図などは手書き項目があるが、これは正式な稿ではないことで、了承願いたい。

1 課題の設定

本稿は経済のグローバル化による地域社会の影響と変容の問題性に着目し、自動車産業とともに成長・発展してきた愛知の西三河、なかでも2000年代以降の豊田市と刈谷市の「企業城下町」¹を事例にグローバル化による影響の実態と問題点に迫るものである。

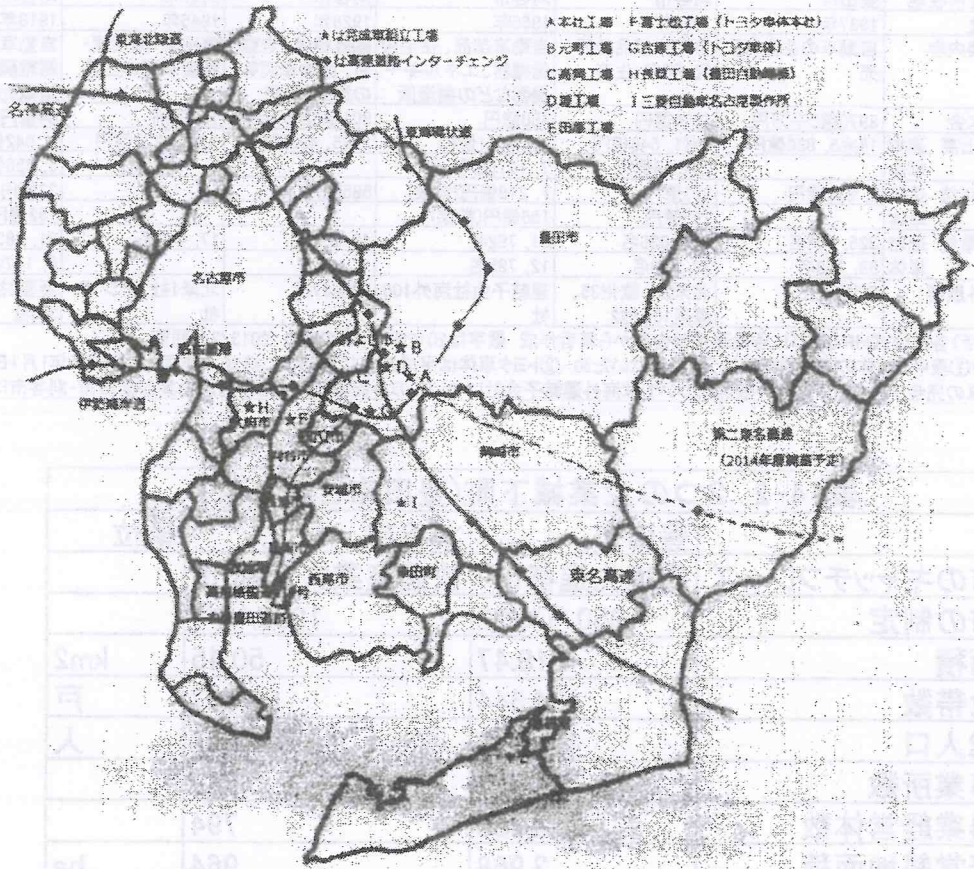
本稿の仮説は、経済のグローバル化がこの西三河では対応できる企業と対応できない企業に分化し、企業間格差が進展し、底辺部での「地殻変動」による淘汰と雇用の劣化が始まり、トヨタ自動車・グループ企業とともに発展してきた企業城下町豊田市・刈谷市でも、都市の性格の「変容」が始まったということである。

そのような仮説を設定する背景と論者の認識を以下に述べることにする。一般的にグローバル化は地域社会の空洞化をもたらすといわれてきた。グローバル化による生産拠点の海外移行が、地域社会の空洞化と雇用問題を発生させてきたというのが通説であった。実際に雇用や地域住民の生活など、これまで企業城下町の多くでは、グローバル化に限らず生産拠点の移行や縮小・消滅によって、深刻な影響をもたらしてきたのも事実であった。

しかし、豊田市と刈谷市を中心とした西三河では、そのような影響はリーマンショック、トヨタショックが起きるまでは、表面上はあまり見えなかった。それは自動車産業がこれまでは成長産業であり、拡大路線が可能であったからである。だから一時的な影響はあっても、その後は再び回復と持続的な成長が可能であったからである。また、自動車産業が他の産業とは異なり、裾野の広い産業分野を傘下に置き、この2つの都市がトヨタ自動車とグループ企業の「根拠地」機能を維持してきたから、影響は大きくはなかった。²

だが2000年代に入ってからこの地域の動向を見ると、リーマンショック、トヨタショックによって過去にない落ち込みがあり、その後のV字型回復を経て、東日本大震災・タイ洪水での再度の落ち込み、エコカー減税効果、「チャイナリスク」という大きな変化を伴った展開が見られた。しかしそれは一時的な危機であり、乗り切り

図 14-1 西三河の位置と範囲 3



(出所)愛知県 HP より筆者加筆作成。 <http://www.pref.aichi.jp/0000000209.html>

2013/2/1 閲覧

つつあるという認識が一般的であった。メディアで描写されるのは、「偉大なる田舎」「名古屋飛ばし」「強い名古屋」「トヨタショック」「震災被害」「タイ洪水」「チャイナリスク」などのめまぐるしく変化する現象面だけを追いかけるものであった。重要なのは、グローバル化の進展で地域社会の「表層」だけでなく「深層」がどうなっているかの考察・分析であった。⁴

これまでのこの地域の動向に関わる話題の多くは、「表層」的なデータだけでの判断で、「深層」まで洞察はされていない。実際に「深層」まで見ていくと、最底辺を支えている中小零細企業においては、深刻な状況が出ている。倒産件数そのものは限られてはいても、事業継続が困難になり、廃業においやられる零細業者や、雇用面でも不安定雇用労働者に依拠する「劣化」が現れている。地元の職業高校においても従来のように新規学卒者を地元のトヨタ自動車・グループ企業で、大量に一括採用されることはなくなっている。明らかに底辺を中心に企業間の格差の拡大と、雇用の不安

表14-1 トヨタ自動車ならびにグループ企業の実体

	トヨタ自動車	デンソー	アイシン精機	豊田自動織機	トヨタ車体	トヨタ紡織
本社所在地	豊田市	刈谷市	刈谷市	刈谷市	刈谷市	刈谷市
設立	1937年	1949年	1965年	1926年	1945年	1918年
事業内容	自動車の生産・販売	自動車部品の研究・開発・生産	自動車部品、住宅設備機器、エネルギー機器などの製造販売	繊維機械、自動車、産業車両等の製造・販売	乗用車・商用車・特装車両の生産	自動車関連部品・繊維関連製品の製造販売
資本金	3970億5千万円	1874億円	450億円	804億6200万円	103億円	84億円
売上高	連結18兆5,836億円	3兆1,546億円	2兆3,041億円	1兆5,433億円	1兆6,270億円	9,642億円
単体		2兆316億円	7,101億円			5,656億円
純利益	連結2,835億円	893億円	1,218億円(営業)	585億円		32億円
単体		792億円	156億円(営業)			152億円
従業員	連結325,905名	126,036名	81,782名	43,516名	17,445名	31,883名
単体	69,148名	38,323名	12,795名			8,147名
海外展開	26国51社	北米28、欧州35、豪亜10、他2	連結子会社海外100社	30国57社	北米1社 アジア7社	垂豪2社 欧力6社

(出所)各社公式HPならびに各社環境報告書から筆者作成 数字は2012年3月末のもの 2013/2/1閲覧

(注)①表中、単体の未記載部分はデータがないため ②トヨタ車体は平成23年12月28日に株式上場廃止、平成24年1月1日よりトヨタ自動車の完全子会社化 ③海外展開については海外連結子会社についてのみ記載 ④こうした巨大企業が豊田市・刈谷市に集中

表14-2 2つの企業城下町(豊田市と刈谷市)

	豊田市	刈谷市	単位
市のキャッチフレーズ	環境先進都市	快適産業文化都市	
市の制定	1950/11/22	1950/4/1	
面積	918.47	50.45	km ²
世帯数	164,544	60,007	戸
総人口	421,636	146,862	人
事業所数	14,831	5,737	
農業経営体数	3,380	794	
経営耕地面積	3,968	964	ha
工業事業所数	939	399	
製造品出荷額	10,627,276	1,537,769	百万円
商業事業所数	2,873	1,290	
年間商品販売額	1,645,209	619,317	百万円
当初予算額	158,670	45,997	百万円

(出所)西三河統計研究協議会『2011西三河の統計』から筆者作成

(注)①人口統計は平成23年10月1日国勢調査より ②刈谷市は昭和の大合併の1955年以降は面積の変化はない。③豊田市は昭和の大合併以降も旧高橋村、高岡町、上郷町、猿投町、松平町を吸収合併し、平成の大合併でさらに周辺地域を併合し、面積では名古屋市の2.7倍を擁する自治体になった。④この表では、豊田市と刈谷市との比較において、規模としては数値的にはかなりの差異が見られるのに対して、工業生産関係の数値については両市は自治体規模ほどの格差は見られない。

定化・劣化が始まっている。

西三河の地域社会に関わる先行研究には 1980 年代以降、共同あるいは個人での蓄積がある。都丸泰介らの「地域構造研究会」⁵とその研究成果である『トヨタと地域社会』の執筆に関わった共同研究がある。そこでは、日本経済が高度経済成長を終えた後にも、まだ成長に依拠する可能性があり、自動車産業が成長産業であった時代の分析であったことを捉えておく必要がある。またこの地域での底辺であり周辺である中小零細企業と不安定雇用労働者を分析対象の中心に据えてきた先行研究もみられなかった。⁶

本稿では、愛知県労働部・豊田市・刈谷市など公的機関が調査・発表した資料を活用し、2000 年代に入ってから西三河の変化していく姿を見ながら、見えにくい部分については、関係者への生の声を反映させるべく、アンケートやヒアリングを活用して「深層部分」に迫ることにした。格差の進行ならびに雇用の不安定化と劣化の様相を、中小零細企業の淘汰の実態とともに見ることにする。

本稿の構成は、1 課題の設定に引き続き、2 西三河地域の概要、3 トヨタのグローバル戦略と西三河の企業群、4 グローバル化が地域社会に与えた影響、5 結論とした。

2 西三河地域の概要

(1) 西三河の風土と概観

本稿の理解を深めるために、地域としての西三河の位置と特色を見ることとする。西三河は愛知県東部にあたる三河部の西側に位置し、ほぼ中央に南北を縦断する矢作川の東西領域に開かれた広大な地域である。「平成の大合併」を経て、現在では 9 市 1 町の自治体からなり、面積は 1979km²、人口は 157 万人を擁する地域である。愛知県総体が面積 5165km²、人口が 744 万人、名古屋市は面積 330km² 人口が 226 万人であり、尾張、名古屋市、東三河とともに愛知県内の 1 つの地域文化圏を形成している。

西三河地域の開発は、岡崎などの城下町や東海道の宿場・交通要地を除けば主に明治以降である。この地の多くは以前は荒れ地が中心で、この地を豊かな農業地帯に変貌させたのは、矢作川の利水を活用した明治用水の存在であった。その恩恵をもっとも受けたのが

矢作川の西側に位置する「日本のデンマーク」安城市であったが、この地の周辺では全国でも数少ない都市近郊農業が発達した地域でもある。現在も安城市の周辺に位置する碧南市や西尾市、豊田市の南部や北部では特定の農産物に依拠した農業経営が営まれている。

一方この地は、高度経済成長期には企業城下町である豊田市と刈谷市を中心に工業地域として成長するようになった。それを支えたのがモータリゼーションであり、トヨタ自動車に代表される輸送用機器産業であった。これまでの「元氣な名古屋」はこの西三河の製造業によって可能であった。

ただ西三河地域も 1 つに単純化することはできない。トヨタという一大企業集団の

存在は無視できないが、他方では現在もトヨタとは直接関係のない農業の存在や西三河南部を中心とした伝統的な地場産業の存在も無視できない。高浜市の瓦や西尾市・碧南市を中心とした鋳物などがある。しかもこうした産業基盤以外にも近年は県都名古屋市に公共交通機関利用で 30 分前後で移動が可能な利便性に恵まれ、生活基盤が名古屋のベッドタウン的な機能を果たす自治体も生まれている。こうして現在の西三河地域は、豊田市・刈谷市の企業城下町だけでなく、様々な要素が混在しているところにその特徴がある。

(2) 西三河の自治体と地域区分

その西三河は現在では 9 市 1 町の自治体から成り立っているが、これまで以下の 4 つのエリアに区分されてきた。

I 豊田市・みよし市を中心とした地域

旧三好町を除く 1 市 4 町 2 村により、2006 年 4 月に新生豊田市としてスタートした。⁷ 旧三好町はトヨタ自動車の工場が 3 つもあり、財政的にも恵まれており、名鉄豊田新線の沿線・名古屋圏東部のベッドタウンとしても位置づけられ、人口急増によって、市への移行要件が成立して 2011 年 1 月にはみよし市としてスタートした。豊田市とは現在も交流はあるものの、西三河の他の自治体とはやや異なった様相を示している。

II 岡崎市と幸田町を中心とした地域

都市基盤は西三河の中ではもっとも整備されている岡崎市は「平成の大合併」で額田郡額田町を吸収合併したが、同じ額田郡内では幸田町は自立の道を選んでいる。これは域内にソニー幸田やデンソーなどの大企業があり、財政的にはこれまでは相対的に恵まれていたからである。⁸

III 矢作川以東西三河南部に位置する西尾市は、2011 年 4 月に、隣接する幡豆郡の幡豆・吉良・一色の 3 町を吸収合併して、新生西尾市としてスタートした。小さな地域だが独特な役割もある。トヨタ関連企業も進出しているものの、まだ伝統的地場産業があり、産業基盤や生活様式が従来の農漁村的スタイルから完全に脱却しているわけではない。⁹

IV 碧海 5 市（衣浦湾東部地域に位置する刈谷・安城・知立・碧南・高浜の 5 市）では、「平成の大合併」構想よりも早い時期に合併構想がすすめられたが、頓挫した。しかし地理的・文化的繋がり強く、消防などは一部事務組合として衣浦東部広域連合を形成している。豊田市に次いで製造業に依存し、中でも刈谷市はトヨタグループ企業の典型的な企業城下町として発達してきた。¹⁰

(3) 西三河の特徴

また西三河地域の特徴は、各自治体での職業高校・職業学科の存在によってもうかがい知ることが出来る。この地では高度経済成長期前まで工業高校は岡崎市に 1 校のみで、高度経済成長期以降に刈谷市(1963)・豊田市(1971)・碧南市(1973)で県立工業高校が設置されている。また農業高校は戦後新制高校設置と同時に安城市・猿投町(当時、現豊田市)・西尾市(実業高校)の 3 校が存在したことからも、農業地域であっ

たことが認識できる。商業高校は現在も岡崎市の一校と知立市・碧南市の二校に普通科とともに併設されているに過ぎない。1990年代まで職業高校・学科の再編はなされず、情報関係の学科が設置されたのは1990年代であり、日本経済の産業構造の転換の時期に対応している。

この地域の経済発展と雇用についてはトヨタ自動車ならびにトヨタ関連企業に大きく依拠してきたのはいうまでもない。これら企業群は、地元の西三河での高等学校における新規学卒者の受け皿のみならず、全国の新規学卒者の受け皿として存在してきた。これらの企業群は日本経済が右肩上がりの時代であった1990年代初頭までは、職業高校・職業学科のみならず普通科高校卒業の新規学卒者にも十分すぎるほどの門戸を開いてきた。「生産関係職」¹¹でいうならば、普通科高校卒業生にも企業は積極的に門戸を開いてきたし、正規雇用での中途採用も積極的に行ってきた。これは製造業だけでなく、第三次産業である金融・サービス業などでも受け皿として機能した。この地域の1980年代までは、雇用問題が今日のような社会問題になることはなかった。¹²

3 トヨタのグローバル戦略と西三河の企業群

(1) トヨタのグローバル化

そもそもグローバル化とは、経済活動において不可欠な人材や商品や資本や情報などの移動が国境を越えて地球規模で展開されることである。その結果、従来は政治的・経済的・文化的な境界線、障壁があったものが取り払われることによって社会の多様化と同質化が並行して進行する現象である。

ところでトヨタのグローバル化の出発点は、1957年に最高級車クラウンの米国への輸出開始だとされるが、当時はまだ輸出だけだったにすぎない。だが現在では「最適性」を求めて「需要のある場所で生産する」ために、生産拠点も現地化も積極的に進めており、2010年現在では26ヵ国／地域51拠点になり、デザイン拠点、R&D（研究開発）拠点も海外に9ヵ所展開している。ノックダウン（knock down）方式による現地組み立ては、ブラジル（1958）、タイ（1962）など1970年代には20ヵ国以上に拡大していた。

こうした海外生産を基本とするトヨタの本格的なグローバル化は、1980年代に始まるが、当時はアメリカなど地域的にも限られていた。だが1990年代に入るとこの動きが世界各地に広がり、2000年代になるとグローバル化は全面展開されるようになった。表14-3でも明らかなように国内生産と海外生産が逆転するのは、2007年度でありこの流れはその後現在まで続いている。トヨタのグローバル化は2000年代になって全面展開するようになった。

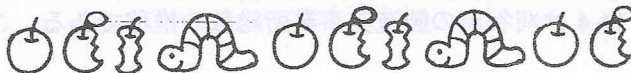


表14-3 トヨタの地域別海外生産台数の推移

地域	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
北米	1205.3	1278.4	1444	1535.1	1519.3	1636.9	1404.8	1189.1
中南米	27.8	58.1	80.4	138.5	177.9	183.1	194.8	181.5
ヨーロッパ	383.6	466.1	582.5	638.1	808.8	806.5	688.3	507.3
アフリカ	75.5	93.3	108.8	121.1	143.8	145.7	179.2	102.8
アジア	371.8	548.4	717.0	1029.2	1137.7	1387.3	1590.0	1501.4
オセアニア	86.6	113.6	109.9	109.2	111.6	148.9	141.4	96.8
海外生産合計	2150.5	2558.0	3042.7	3571	3899.0	4309	4198	3579.0
国内生産合計	3485.2	3520.3	3680.9	3789.6	4194.2	4226.1	4012.1	2792.2
グローバル生産合計	5635.7	6078.3	6723.7	7360.9	8093.2	8534.7	8210.5	6371.3

(出所)トヨタ自動車「トヨタの2012年」より著者作成

(註)①地域区分は自動車工業会区分、②台数はトヨタとレクサスを合計、③四捨五入のあわないこともある。

(2) 産業構造からみた西三河

これまで見てきたように、西三河は高度経済成長の過程で農業地域が工業地域に変容した典型的な地域である。豊田市も刈谷市も基本的にはトヨタ自動車ならびに関連企業の企業城下町として発展してきた。豊田市は自治体の名称をわざわざ企業名に変更したほどトヨタ自動車の影響を受けているし、刈谷市の場合は現在もトヨタのグループ企業5社の本社が所在するが故の財源の豊かさがあった。

したがって両市とも、1990年代まではトヨタ自動車やグループ企業が、愛知・西三河から離れた位置に工場を立地する動きがあるたびに空洞化の危機が叫ばれ、実際にそれに連動した雇用への影響があったのも事実だが、その影響の度合いはそれほど大きくはなかった。次の年には問題は解決され、時間の経過とともに空洞化への関心・危機感は薄らいでいった。生産拠点を海外に限らず、西三河から国内各地に移出すれば、明らかに一時的に雇用面での影響はあった。だから「トヨタ」での過去の新規学卒者の募集人員は一律に右肩上がりではなかった。たとえば1983年3月と1987年3月の高校卒業生の雇用は大きく落ち込んだが、翌年には募集人員は回復している。それは自動車産業が当時はまだ成長産業であったからで、ある年度の採用減は一時的な景気の下局面での現象であった。

しかし自動車産業の成熟化とグローバル化によって、今までにない変化がみられるようになった。1990年代までは生産拠点の移行は部分的でしかなかったのが、2000年代になると一気に全面的な海外展開がなされ、2007年度には国内生産を海外生産が上回っていく。この流れは現在まで続いている。その中でもアジア各国での生産が顕著になる。トヨタでも、自動車の生産が国内よりも海外の方が上回るようになり、その影響が産業構造や経済構造や地域社会にどのような影響を与えているのかを見る必要がある。

表14-4は刈谷市の製造業事業所総数の推移である。これによると2000年から2010

年の間では、2003 年にピークを形成し、その後は緩やかに推移し、2009 年以降の落ち込みが目につく。これはリーマンショック・トヨタショックの影響は明らかである。2000 年に 542 あった事業所数が 2010 年には 399 まで減少している。しかしこの事業所数の推移は、従業員規模の違いによってかなりの差異が見られる。企業の体力の反映である。従業員の多い事業所(主に大企業)では一部を除けば大きな変化がないが、従業員が 4～9 人のこのデータでは最小規模の事業所数の変化は顕著である。実際に 2000 年当初には 279 の事業所であったのに対し、2010 年には 150 まで減少している。

データから見ると、大企業では事業所数は大きな変動はない。だがこの 10 年で、企業規模が小さくなるにつれて、事業所数が減少している。中規模以下の事業所では、企業再編(合併)、倒産、廃業等による淘汰である。このテンポ、規模は以前とは比べものにならない。ここからは推測であるが、それ以下の零細事業所はもっと減少しているであろう。

これを刈谷市がこれまで依存してきた「輸送用機械機器産業」¹³ に特化して変化を見ると、その傾向はより鮮明になる。「輸送用機械機器産業」の事業所数は、2000 年には 143 あったのが、2004 年まで減少し続け、2005 年には 141 まで回復しているが、2010 年度には 114 まで減少している。2005 年の回復は、一度廃業したところが再度企業を立ち上げたとは考えにくい。新たに「起業」した新規参入企業と見なすべきであろう。したがって淘汰された事業所数は単純の引き算ではなく実数はもっと多いことになる。

表14-4 刈谷市の規模別事業所の従業員数

区分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総数	43450	43101	43919	44047	47350	48296	50062	51503	52821
4～9人	1669	1477	1386	1426	1238	1476	1294	1183	1177
10～19人	1418	1436	1398	1487	1464	1310	1446	1538	1535
20～29人	1269	1398	1420	1318	1377	1360	1387	1509	1385
30～49人	1108	949	657	623	790	848	898	913	1070
50～99人	2385	2277	2610	2542	2331	2207	2264	2047	2053
100人～199人	3244	3249	2433	3128	3762	3818	3276	3741	3284
200～299人	1233	1754	2735	2318	1366	940	1396	1687	2006
300～499人	2168	2069	1826	1752	1315	2737	2333	2806	1539
500～999人	4883	2739	2760	2629	3285	1869	3049	2778	3990
1000人～	24073	25753	26694	26824	30422	31731	32719	33301	34782

(出所)『刈谷市の統計』平成23年版、17年版

(注)従業員4人以上の事業所(製造業)

事業所数の変化は中堅企業では再編・合併であり、零細企業では廃業したと見なすべきであろう。従業員数は 2000 年には 28,461 人であったものが 2010 年には 30,328 人と増加しているが、これもトヨタショックが表面化する 2008 年までは増加し続け 37,244 人のピークの後には減少し、現在に至っている。ただしこの増加分は、期間従業

員や製造分野への派遣労働の解禁に伴う外国人などの不安定雇用労働者の増加であり、正規雇用が増加しているわけではない。雇用の劣化の進行を見落としてはならない。

表14-5 刈谷市内輸送用機器産業の推移(2000～2010)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
事業所数	143	135	129	139	129	141	133	135	137
従業員数	28461	28283	28401	29192	32496	32899	34445	35184	37244

(出所)平成17年版、平成23年版『刈谷市の統計』より著者作成

(註)産業分類が2002年と2008年に変更されているが、輸送用機器産業は大きな影響はなく、2000年をベー

(3)雇用構造の変化と雇用の劣化

雇用構造の変化も見逃せない。西三河地域は高度経済成長期以降、労働力は県外から来た新規学卒の若者によってさえられてきた。その補完として期間従業員(当時は季節工)が調整弁として大きな役割を果たしてきたが、21世紀になるとその雇用構造にも変化が見られるようになった。

まず顕著になったのは、生産現場では1990年代から日本人の期間従業員以外に日系外国人の雇用が見られるようになったことである。期間従業員は高度経済成長期には「季節労働者」と呼ばれたように、農閑期に農村地域の「農民」が「出稼ぎ」として短期間雇用されていたのが大部分であったが、現在では若者も含めて通年を有期契約で雇用されている事例が圧倒的に多い。彼らの多くは正規雇用になるまでのワンステップとしてその企業で働いているのが実情である。一方日系外国人の多くは、直接雇用ではなく労働者派遣法による対象者拡大により、派遣労働者として製造現場で働いている事例が圧倒的に多い。また、トヨタ系の第1次企業集団に限らず第2次企業集団⁴においても「請負」労働、外国人研修生・実習生などの非正規労働者の活用が積極的に行われるようになった。以前には考えられなかった「雇用の劣化」が急速に進んでいる。今や西三河においても製造業企業での労働現場では、非正規労働者の活用を見いだせないのは稀なケースである。

またこれまで新規学卒者を一括採用してきた雇用慣行が崩れつつある。過去においては恵まれていた西三河の雇用事情は、現在では雇用問題で悩むことがなかった過去の時代とは決定的に異なる。高度経済成長の末期の1970年代頃から新規学卒者の就職状況は年度によっては厳しい時もあったが、それは景気変動の範囲内のことであった。その翌年には雇用事情は改善されていた。だがバブル崩壊による1990年以降の「就職氷河期」は、明らかに従来の日本型雇用慣行の動揺から「解体再編」を示すものとなった。これ以降、高等学校では卒業後も定職に「就けない者」と「就かない者」が増えるようになった。西三河地域の職業高校でもこのような傾向が目につくようになった。¹⁵

4 グローバル化が地域社会に与えた影響 (以下次号になります)

5 結論 「深層部」での地殻変動の開始と企業城下町の変容

(さくらい・よしゆき／当所事務局長)

【トヨタ・ウオッチ 2013 ③】

「円安だって」、浮かれてはいられない 大幅な収益改善＝「合理化」・下請けいじめが……

伊藤 欽次

1. 「満額回答」は誤りだった

前号で、「最終回答日の3月13日に、ようやく「一時金要求満額回答」となった。」と書いた。

トヨタの回答は、労働組合の『評議会ニュース』によると、1. 賃金は賃金制度維持分(定期昇給)を確保、2. 一時金は要求額と同額。ただし、差額調整は行わない。

つまり、一時金では「差額調整を求めている」のに、回答はその「差額調整は」行わないというのである。そういう意味では、要求どおりではないので「満額回答」とは言えない。

トヨタ労組の13春闘の一時金要求は、「基準内賃金の5カ月＋30万円」で、「但し、上記要求額は、2012年度の単独営業外損益予想5,900億円を前提としたもので、あり、予想と実績の差額については、1,000億円あたり5万円の調整を夏の一時金支給時におこなうものとする」というものでした。

従前はこの「調整額」は認めませんでした。そういう意味でも、「満額回答」は正確さを欠いていた。

2. ところで、全トヨタ販売労連は、全組合(180組合)が「賃上げ」を要求

トヨタ自動車系の販売会社の労働組合で組織する全トヨタ販売労働組合連合会は3月19日、今春闘交渉に参加する180組合すべてが、ベースアップ(ベア)に相当する金改善要求を行ったと発表した。

平均要求額は昨年要求より370円高い1621円、年間一時金(ボーナス)の要求は0・08カ月多い4・64カ月分。4月中旬までの妥結を目指す。

エコカー補助金効果などによる業績の向上を賃金に反映させる考え。鎌仲一樹委員長は「新車販売に頼らない経営体質ができてきた。賃金の低下傾向に歯止めをかけた」と話しているという。

そのご、結果の報道は目にしていない。

3. 安倍首相が謝意? 豊田章男社長との面談得々と報告 ふざけんなよ

今年の春闘回答日の翌日 3月14日 トヨタの豊田章男社長(自工会会長)が安倍首相と面談したという(マスコミの「首相動静」)。午前11時25分から午後0時1分まで、36分間。

そこで、トヨタ自動車の豊田章男社長は、安倍に、年間一時金(ボーナス)で満額回答をした今春闘の結果を報告した。という。

これに対して、安倍首相から、「春闘満額回答」で豊田章男社長に謝意を表明した

という。

豊田社長は、会談後に記者団の取材に応じ、安倍首相が「トップ企業として、そういう（満額回答の）姿勢を示されたことはありがたい」と謝意を示したことを明らかにした、と各紙は書いている。

前日夕方の菅官房長官の記者会見でも、「トヨタ満額回答を歓迎」と、今回の動きを評価するという異常さ。

ところで、豊田社長が安倍首相と面談したのは、春闘回答の報告は口実で、安倍首相のTPP（環太平洋連携協定）参加表明の直前の会談で、豊田社長は自工会の会長として会っていると見てよい。トヨタの春闘回答は口実にすぎない。

TPP参加での日米事前協議（自動車「例外」）のいきさつが話しあわれたと見るのが自然のようだ。

安倍内閣は、「関税撤廃を目的にしたTPP（環太平洋連携協定）参加に向けてアメリカと事前交渉」が4月12日、合意に達したと発表している。

豊田自工会会長は、3月21日の定例記者会見で、TPP交渉に参加を表明したことについて、自動車業界は「歓迎」するとの談話を発表している。

そのなかで、「TPPの目的は、成長産業をより成長させること、自由貿易の下で世界の競争の打ち勝てるように、自動車業界も頑張っていきたい。成長する海外市場を取り込み、次の世代に元気な日本を引き継げるように、国民全体で努力しなければならない」とものべたという。

4月12日、合意に達した自動車分野では、米の要求を“丸飲み”しました。今後の本格的交渉で、農業分野でも大幅譲歩を迫られそうです。

4、トヨタ 海外生産6割超える

トヨタ自動車は4月24日、トヨタ、レクサスブランドの2012年度（2012年4月～13年3月）の国内生産、海外生産、輸出を発表した。

国内生産 336万8940台

海外生産 519万5579台

合計 856万4519台

輸出 192万3076台

国内販売 161万2097台

海外生産の割合は60・7%になり、初めて6割を超えた。5割を超えたのが2007年度ですから、わずか5年で6割超えになる。2008年のリーマン・ショックや2011年10月の1ドル70円台半ばの超円高のもとで、海外シフトを加速させてきた。

このところの100円近い円安のなかでも、レクサスの生産をアメリカや中国に移すことを明らかにしているように、海外シフトをいっそうすすめている。

雇用を守るために、「国内300万台生産を死守する」と、豊田章男社長はいいま

すが、300万台を切るという見方もでている。

5. トヨタの2013年3月期決算 ダントツの利益・1兆3000億円。

来期予想 1兆8000億円

トヨタ2013年3月期決算が5月8日発表された。

営業利益は1兆3208億円で、リーマン・ショック前の2008年度決算（2兆2703億円）以来5年ぶりの1兆円を超える利益になった。1兆円を超える利益をあげるのは、日本ではトヨタだけ。

販売台数では、前期より151万9000台増えて、887万1000台。

売上高では、前期より3兆4805億円増えて、22兆641億円になった。

見落としてはならないのは、「内部留保」です。内部留保大きな部分を占める「利益剰余金」は、前期より**7721億円**増えて、**12兆6892億円**になっています。日本企業トップであり、これもダントツ。

高収益・高利益＝当期純利益6,786億円の「増減要因」は、

営業面の努力	+	6,600億円
原価改善の努力	+	4,500億円
為替変動の影響	+	1,500億円
諸経費の増加	-	3,000億円
その他	+	152億円

マスコミなどでは、為替の変動——円高から円安になったことが、高収益・高利益の元のようにいうが、会社も認めているように「原価改善の努力」に追うところが大きい。

トヨタ この4年間で1兆3000億円の原価低減

【2009年からの原価低減額】

2009年3月期	0億円
2010年3月期	5200億円
2011年3月期	1800億円
2012年3月期	1500億円
2013年3月期	4500億円

『ブログ・トヨタで生きる』はこう伝えていました。

リーマン・ショック後のこの4年間で、1兆3000億円もの原価低減を行ってきました。2010年3月期には、これとは別に4700億円の「固定費の削減」を実施。そのうち「労務費」が627億円を占めました。

トヨタの原価低減活動は、労働者のQCサークル活動や創意くふう活動などのほかに、関連会社・下請けへのコストダウンがあります。2009年からは、黒字転換をめざして「RRCI」（良品廉価）という名の3割コストダウンを実施しまし

た。

実際、下請けへのコストダウンは、「毎年3%程度」（日経新聞、5月9日付ともいわれています。愛知県労働組合総連合が2012年に行った中層企業へのアンケート調査には、「単価の切り下げは当たり前に行われている。断ると仕事がなくなると脅されます」という訴えがあったほどです。

トヨタは、今期、2014年3月期の営業利益の見通しを1兆8000億円、世界での販売台数を1010万台と発表しました。販売台数が1000万台を超えるのは、世界の自動車メーカーで初めてです。

原価低減目標も1600億円に設定し、手綱を緩めようとしません。車は3万点の部品から成り立っています。トヨタの1兆円利益の陰には、単価切り下げで泣いているぼう大な下請け業者がいます。

労働者も、QCサークル活動や創意くふう活動に追われています。しかし、2009年春闘以来、5年連続でベアゼロです。トヨタの1兆円利益を、労働者、下請けに還元することが、トヨタの社会的責任です。

◇ **ブログ『トヨタで生きる』健闘・記事1000件達成 おめでとう**

ブログ「トヨタで生きる」は、日本共産党トヨタ自動車委員会
が2010年10月1日に立ち上げ、連日更新をつづけ、
4月20日で記事数が1000件 に達しました。

6. 「円安」・「株高」で浮かれてばかりもいられない

円ドル為替相場がついに1ドル＝100円を突破した（5/10、101円）。自動車産業は、「アベノミクス効果」と浮かれているようにみられる。

円安効果で、自動車メーカー各社は好調。2013年3月期決算をみると、円安による営業利益の増加は、トヨタ自動車で1500億円、ホンダが358億円、富士重工業が293億円となっていた。

こうした輸出産業の好決算を受けて、日経株価平均も1万4600円を超える好調ぶりを示していた。

実は、自動車メーカー各社は好調は、「円安」だけによるものではなかった。その「大幅な収益改善」の原動力の柱は「構造改革」である。構造改革と言えば前向きに聞こえるが、要は「合理化」「コスト削減」である。これまでやってきた節約・労働者いじめ、下請けいじめをさらに強化して、利益を確保しようというものだ。

それだけではない。輸入物価が上昇し、国民生活・営業に打撃を与えています。

（いとう・きんじ／所 員）

◎ トヨタ系革新懇・賃上げ、安定雇用で学習会

(ブログ「トヨタで生きる」から)

トヨタ系革新懇(注)は4月14日(日)、刈谷市内で学習会を開き、トヨタ自動車やトヨタ関連の労働者16人が参加。大木一訓労働総合研究所顧問が、「賃上げ・安定雇用で暮らし・経済の再建を」と題して講演しました。

大木氏は初めに、日本共産党が2月に、「働くみなさんへのアピール 賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」を発表したことの意義について解説しました。

その上で、▽労働者の状態、▽なぜ長期のデフレ不況なのか、▽大企業の埋蔵金＝内部留保とはなにか、▽大企業の社会的責任、▽賃上げ・雇用安定の実現は政府の責任——などについてくわしくのべました。

このなかで大木氏は、株高や円安になったとってアベノミクスがもてはやされているが、デフレ不況の真の原因は、「働くみなさんへのアピール」が指摘しているように、働く人の所得が低下したことであると指摘しました。

その一方で、大企業の内部留保はトヨタがトップの14兆円をたくわえているのははじめ267兆円にもなっていること。これは、労働者の賃金を切り下げたり、非正規労働者を35・2%にまで増やしたりしたこと、下請け単価をトヨタのように半年ごとに平均1・5%切り下げるなどしてたくわえたものであると分析しました。

トヨタの場合、労働者1人当たりの内部留保は1億1216万円もの巨額にのぼっているが、設備投資にはほとんど使われず、有形固定資産は1998年～2009年の間に39・4兆円も減少していると指摘しました。

こうした内部留保を、賃上げや非正規労働者を正規化する、年休の完全取得、最低賃金の引き上げ、大企業と中小企業の公正な取引ルールをつくる、などに活用し、日本経済にお金が回るようにすることこそが日本経済を長期のデフレ不況から脱却し再建する道であると力説しました。

また、内部留保を活用する正当性について、

▽大企業は、現金や預金、有価証券、公社債など換金性の資産を増やしている、

▽銀行にはばく大な資金がだぶついている、

▽トヨタの場合、流動負債を返却しても、なお余りある流動資産と内部留保がある、

▽内部留保の活用には、株主総会の事前承認は必要がない——などをあげました。

大木氏の話聞きながら、トヨタの今年の春闘を振り返りました。組合は4年連続して賃上げ要求を見送りました。組合は、一時金を要求通り205万円満額獲得したといいます。実際は、会社は200万円しか出さない考えだったのが、「労使宣言」50周年(昨年)を記念して5万円をプラスしたといわれています。

流通関係の企業が賃上げを実施しているのに、トップ企業のトヨタが一時金を満額出さなかったら、猛烈な批判を受けるからでしょう。大木氏の講演で、来年の春闘こそ、賃上げ要求しなければならぬと強く思いました。

2013 年 3 月～4 月のニュース

- 3.1 ◎1月の失業率、4.2 %に改善 有効求人倍率も 0.85 回復／総務省・厚労省
 - ◎「有期」雇用 1410 万人 推計を 200 万人上回る／総務省
- 3.4 ◎セブン&アイ HD、ベア実施 主要 54 社、5 万 3500 人対象
 - ◎埼玉の私立高で「教員の偽装請負」と非常勤講師提訴／毎日新聞
 - ◎中国女性研修生損賠訴訟：勝訴「奴隷労働、断罪」「温かい応援で頑張れた」／長崎地裁
- 3.6 ◎連合古賀会長、安倍政権の労働政策規制緩和に反対の緊急アピール
 - ◎仏ルノー、給与凍結・人員削減自然減 7500 人で労組と合意へ／ロイター
 - ◎働くママ大幅増 34.5 %、専業主婦は減少 23.1 %／厚労省統計
- 3.7 ◎ユニクロ、横行サービス残業、軍隊並み社風「うつ社員」続出？体罰で訴訟も
 - ◎産業競争力会議 雇用制度など具体的テーマ初議論
 - ◎連合、春闘要求平均は 3 1 2 3 円／毎日新聞
- 3.8 ◎調理師の残業代未払い「かんぼの宿草津」4 人に最低 1 0 カ月分群馬／産経
 - ◎英国で公務員労組、20 日の政府の予算案発表日に賃金・年金政策に抗議スト
 - ◎在日米軍再編：オスプレイ訓練「即時中止を」 労働組合が反対署名／和歌山
 - ◎労働法違反で 25 件送検京都労働局、賃金不払い、労災隠し目立つ／京都新聞
- 3.11 ◎東日本大震災一地震・津波・原発の 3 重の大災害一から 2 年
 - ◎従業員 1 6 人の賃金不払い 経営者を書類送検 大阪中央労基署／産経新聞
- 3.12 ◎国家公務員昇給、5 5 歳で原則廃止…人勧実施へ／閣議決定
 - ◎トヨタ、一時金満額回答「5 ヶ月プラス 30 万」＝電機大手、定昇維持固まる
 - 一春闘、13 日集中回答
- 3.28 ◎半導体の不振事業 富士通 5 千人・ルネサス、三千数百人人員削減へ／産経
- 3.29 ◎「子どもの貧困対策法」を求め、親と死別した遺児学生ら 1 5 0 名が国会周辺をデモ行進／朝日新聞
 - ◎2月の完全失業率悪化 4. 3 %・2 8 4 万人 有効求人倍率は横ばいの 0.85 倍／総務省・厚労省
 - ◎東電 新潟県柏崎刈羽原発 7 基の 4 月再稼働断念／朝日新聞
- 3.31 ◎学習塾大手「市進学院」講師らで組織する全国一般東京東部労組市進支部 51 歳で雇い止め、労働条件切り下げ撤回を求めストライキで闘う／LN
 - ◎朝鮮学校の高校無償化求める集会に 6000 人 集会後デモ行進／東京日比谷
- 4.1 ◎沖縄県議会野党会派 4 月 28 日の「主権回復の日」に対する抗議大会開催を決定／朝日新聞
- 4.2 ◎胆管がん、8 人死亡の印刷会社を労安法違反で強制捜査／大阪労働局
 - ◎元派遣女性がトヨタ子会社提訴＝違法に契約を打ち切られたと地位確認求め
 - 一東京地裁
 - ◎ユーロ圏 17 カ国失業率 12.0 %。キプロスは 14.0 %と欧州連合統計局が発表
- 4.3 ◎福島第一原発除染手当問題「口止め拒否で解雇」作業員、いわき労基署に申告

／朝日新聞

◎バングラデシュ外国人実習生の女性未払い賃金求め提訴 長崎の会社に／毎日

◎元女子社員 貸衣装の「丸昌」相手に宇都宮地裁に不当解雇で労働審判申し立て／産経新聞

4.5 ◎アベノミクス、賃上げにつながらず…春闘集計大手企業 1.91 % 6203 円で前年並み／経団連

◎09 年の「旧社保庁職員」分限免職、人事院が取り消し決定の大島琢己さん「感無量です」／毎日新聞

4.8 ◎大阪市、府労委の政治活動アンケートに不当労働行為認定を不服とし中労委に再審査申し立て／毎日新聞

◎GM オーストラリア、ホールデン…約 500 名の人員削減を発表

4.8 ◎労働基準法違反で非常勤講師組合が早大総長らを東京地裁に刑事告発／毎日

◎マレーシアで銀行員労組 (NUBE) が 3000 人規模のピケ、銀行側は労組に対決姿勢

◎生活保護費の「切り下げは不当」NPOなどが政府方針批判／毎日新聞

◎正社員の種類、多様化を…安定雇用へ内閣府の「経済社会構造に関する有識者会議」が提言／読売新聞

4.10 ◎非常勤職員に 4 月 1 日から育児休業制度導入。沖縄県那覇市沖縄タイムス

◎沖縄仲井真知事 28 日の政府主催「主権回復の日」欠席を表明／朝日新聞

4.11 ◎日本の歴史教科書の極右化が加速「慰安婦の強制動員を削除」＝韓国サーチナ

◎ネット選挙運動解禁へ公選法改正案、衆院委可決／読売新聞

◎朝鮮学校補助、札幌市長「教育は別」と継続意向／読売新聞

4.16 ◎日本総人口 1 億 2,751 万 5000 人。65 歳以上人口初めて 3000 万を超え 3079 万 3000 人／総務省

4.17 ◎今年 1 月生活保護 2477 人増えて 215 万 3642 人最多を更新。世帯数も 2143 世帯増え 157 万 2966 世帯で過去最多

4.19 ◎ネット選挙法成立－インターネットを使った選挙運動を解禁する改正公職選挙法が成立／朝日新聞

◎外国人受入れ、技能実習制度などで改善措置を勧告／総務省

4.23 ◎ユニクロ、世界で正社員と役員を同一賃金に統一 柳井正会長表明

◎靖国神社に 169 議員が集団参拝 中国・韓国が大批判

4.24 ◎核不拡散条約 (NPT) 共同声明に日本政府は署名せず 広島・長崎の被爆者から「納得できない」と批判の声

◎解雇の金銭解決 6 月の「成長戦略」には盛り込まれない見通し 参院選後に検討／朝日新聞

4.25 ◎「パワハラ自殺」公務災害を申請 元さいたま市職員の遺族が地方公務員災害補償さいたま市支部に申請

5.1 ◎第 84 回メーデー愛知県中央集会を始め県下に 5000 名参加

研 究 所 便 り

☆2013年5月15日以降の活動・集会予定など

5月18日 10時から、第6回理事会・第18回所員会議は合同で開催します

6月08日 10時から、第19回所員会議

7月13日 10時から、第20回所員会議

☆寄贈された書籍、購入書籍

日本の労使関係と「福祉国家論」猿田正機・税務経理協会

「グリーン経済」を実践してビジネスチャンスも掴もう 北野正一・カナリア書房

そもそも「国家」なのか 橋爪大三郎ほか・講談社現代新書

日本経済はなぜ衰退したのか 伊藤誠・平凡社新書

日本の景気は賃金が決める 吉本佳生・講談社現代新書

大阪市役所「聞」の系譜 一ノ宮美成・宝島社

、畑田重夫の卒寿の健康力 畑田重夫・本の泉社

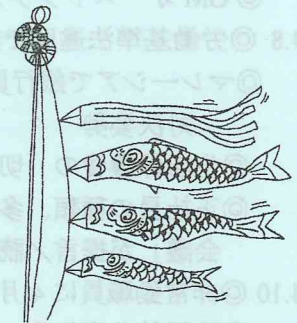
☆月刊全労連5月号 特集：最賃引き上げで賃金デフレ脱却を

6月号 特集：輝く憲法改憲許さぬたたかい

☆経済5月号 大特集：マルクス経済学のすすめ

6月号 特集：南アジアと日本

☆臨時東洋経済5/15号：名古屋ものづくり宣言



★今回170号を発行しました。充実した多くの投稿をいただきました。

内容はいずれも力作で学ぶところが多く、編集部は大感謝です。

あわせて会員のみなさまからの積極的な投稿をお待ちしています。

☆この一ヶ月ニュースを続けて載せています。あっという間に過ぎていきますから、振り返るときに新しい発見があったりします。

* 「所報」第170号（隔月刊） / 発行日2013年5月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に

含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-

80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：13期 2012年度会費納入につきご協力お願いします。

2012年度会費につきましては3月号（169号）にて再請求しました。

